

## 令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

## 1 事業の成果

令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防の観点で例年5月開催の講演会は延期としたが、研究者、技術者及び一般市民に対して、電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会としてのシンポジウム、研究会の開催をオンラインに切り替えて行った。併せて学術論文誌および研究報告書の刊行、編集委員会による JEMEA Web 機関紙/論文誌の発行を行い、それらを J-STAGE を通し広く情報公開を行った。また、2022年に開催延期された国際会議に向けて準備を継続した。さらに、電磁波エネルギー応用に関する専門別の2つのワーキンググループ主催の特別セッションを、シンポジウム・情報通信学会主催の MWE2020 の中で開き、情報発信を行う活動を通じ研究の活性化を行った。シンポジウムは会期を2日に縮小しての開催としたが、オンラインの特性を生かし、内容の充実を図った。これら活動を通して科学技術の促進、知識の普及、電磁波エネルギー応用技術の進歩並びに知識の普及を図った。

## 2 事業の実施に関する事項

## (1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【886】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 電磁波エネルギーの応用に関する科学技術の調査・研究・情報収集に対する専門家・一般市民を対象としたシンポジウム、研究会、専門家・一般市民・青少年を対象とした普及事業	電磁波エネルギー応用技術の教育・研究発表会として「第14回日本電磁波エネルギー応用学会シンポジウム」を開催。	11月5-6日	オンライン会場	20人	研究者、技術者及び一般市民	120人	213 (A)
	シンポジウム論文集および研究会技術研究報告書の刊行を行う	11月5日 1月22日	法人事業所	5人	研究者、技術者及び一般市民	120部 70部	(B) 金額は (A)又は (C)に含 む
	電磁波エネルギー応用技術に関する研究会・セミナーを実施する。	11月26日 1月22日	オンライン会場	3人 3人	研究者、技術者、一般市民及び青少年	11月70人 1月64人	69 (C)

(2) ホームページ・電子媒体を主体とした電磁波エネルギー応用技術の促進、知識の普及、提言に係る事業	JEMEA Web 機関紙/論文誌を発行。(J-STAGE への公開)	機関誌 9月1日 2月15日 論文誌 11月4日	法人事業所	3人	研究者、技術者、一般市民	200人	137
	ホームページを開設し、活動内容を紹介し、また電磁波エネルギー応用に対する知識の啓発を図る。	4月から随時	法人事業所	3人	一般市民	不特定多数	467
	国際会議 Global Congress on Microwave Energy Applications (GCMEA3)を IMPI (国際マイクロ波パワー学会；米国)、AMPERE (ヨーロッパマイクロ波パワー学会；ヨーロッパ)との共催で2022年開催に向けて準備を行う。	4月から随時	東京都内	15人	研究者・技術者及び一般市民	300人	0
(3) 電磁波エネルギーの応用に係る安全知識の普及に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する安全教育講演を実施する。	4月から随時	令和2年度開催せず	10人	研究者・技術者及び一般市民	令和2年度開催せず	0
	環境における電磁波エネルギーの計測を行う。	4月から随時	法人事業所周辺地区	10人	研究者・技術者及び一般市民	令和2年度開催せず	0
	電磁波エネルギー応用技術に関する安全管理者の教育を実施し、資格認定の準備を行う。	4月から随時	法人事業所	5人	研究者・技術者	令和2年度開催せず	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 0】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
製作したCD及び書籍、その他の著作物の販売に関する事業	シンポジウムおよび研究会で製作したCDや著作物の販売を行う	随時	法人事業所	1人	0
講習・研修会の開催と講師の派遣・紹介に関する事業	講習・研修会の開催および講師の派遣・紹介を行う。	随時	法人事業所	1人	0(支出は非営利活動の項目に記載)
教育プログラムの開発及び教育の実施の支援に関する事業	電磁波エネルギー応用技術に関する教育プログラムの開発及び教育の実施の支援を行う。	随時	法人事業所	1人	0
機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載事業	機関紙、インターネット、ホームページ等への広告掲載を行う。	随時	法人事業所	1人	0

令和2年度 活動計算書（その他事業がある場合）

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会  
（単位：円）

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
<b>(A) 経常収益</b>					
1 受取会費		2,023,000		0	2,023,000
正会員受取会費	2,007,000		0		
賛助会員受取会費					
入会金	16,000		0		
2 受取寄附金		0		0	0
受取寄附金					
施設等受入評価益					
3 受取助成金等		1,819,983		180,017	2,000,000
受取補助金					
持続化給付金	1,819,983		180,017		
4 事業収益		1,010,020		300,000	1,310,020
シンポジウム収入	811,000		0		
セミナー収入	191,000		0		
テキスト等売上高	8,020		0		
広告出稿収入			300,000		
懇親会収入	0		0		
5 その他の収益		475		0	475
受取利息	475		0		
<b>経常収益計</b>		<b>4,853,478</b>		<b>480,017</b>	<b>5,333,495</b>
<b>(B) 経常費用</b>					
1 事業費		150,000		0	150,000
(1) 人件費					
給料手当	150,000		0		
福利厚生費	0		0		
(2) その他経費		738,761		0	738,761
印刷製本費	4,099		0		
通信運搬費	7,124		0		
諸謝金	88,822		0		
賃借料	0		0		
懇親会費	0		0		
消耗品費	3,690		0		
旅費交通費	3,079		0		
保守料	396,000		0		
広告宣伝費	110,000		0		
減価償却費	64,800		0		
雑費	61,147		0		
<b>事業費計</b>		<b>888,761</b>		<b>0</b>	<b>888,761</b>
2 管理費		1,547,465		153,046	1,700,511
(1) 人件費					
役員報酬	0		0		
給料手当	1,528,800		151,200		
福利厚生費	18,665		1,846		
(2) その他経費		943,075		337,771	1,280,846
通信運搬費	158,443		14,156		
旅費交通費	3,468		725		
接待交際費	19,906		0		
消耗品費	219,019		20,148		
減価償却費	0		0		
顧問料	298,100		298,100		
会議費	0		0		
貯蔵品処分費	177,086		0		
雑費	67,053		4,642		
<b>管理費計</b>		<b>2,490,540</b>		<b>490,817</b>	<b>2,981,357</b>
<b>経常費用計</b>		<b>3,379,301</b>		<b>490,817</b>	<b>3,870,118</b>
<b>当期経常増減額 [A] - [B]・・・①</b>		<b>1,474,177</b>		<b>-10,800</b>	<b>1,463,377</b>
<b>(C) 経常外収益</b>					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
<b>経常外収益計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>(D) 経常外費用</b>					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
<b>経常外費用計</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常外増減額 [C] - [D]・・・②</b>		<b>0</b>		<b>0</b>	<b>0</b>
<b>経理区分振替額・・・③</b>					
<b>税引前当期正味財産増減額 ①+②+③・・・④</b>		<b>1,463,377</b>		<b>10,800</b>	<b>1,474,177</b>
法人税、住民税及び事業税・・・⑤					
前期繰越正味財産額・・・⑥					70,000
<b>次期繰越正味財産額 ④-⑤+⑥</b>					<b>1,463,377</b>
					<b>2,740,044</b>
					<b>4,133,421</b>

## 令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金預金	3,837,779	
	未収金		
	貯蔵品	253,971	
	流動資産合計・・・①		4,091,750
2	固定資産		
	(1)有形固定資産		
	車両運搬具		
	什器備品		
	(2)無形固定資産		162,000
	ソフトウェア	162,000	
	借地権		
	(3)投資その他の資産		
	敷金		
	長期貸付金		
	固定資産合計・・・②		162,000
【A】	資産合計①+②		4,253,750
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	未払金		
	預り金		
	未払法人税等	70,000	
	前受金	40,000	
	預り金	10,329	
	流動負債合計・・・③		120,329
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給付引当金		
	固定負債合計・・・④		0
	負債合計③+④		120,329
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額		2,740,044
	当期正味財産増減額		1,393,377
	正味財産合計		4,133,421
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		4,253,750

令和2年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

## 1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日NPO会計基準協議会）によっています。  
同基準では特定非営利活動促進法第28条1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

## (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価法により、評価方法は総平均法によっています。

## (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は法人税法の規定に基づいて定額法により償却しています。

## (3) 消費税等の会計処理

消費税等は税込みにより処理しています。

## 2. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
無形固定資産 ソフトウェア	324,000			324,000	162,000	162,000
合計	324,000			324,000	162,000	162,000

## 令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 日本電磁波エネルギー応用学会

(単位:円)

科	目	金額	小計	合計
(A)	資産の部			
1	流動資産			4,091,750
	現金預金		3,837,779	
	手元現金	754		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金1	1,279,572		
	三菱東京UFJ銀行 普通預金2	873,859		
	ゆうちょ銀行 振替口座1	0		
	ゆうちょ銀行 通常貯金1	78,995		
	ゆうちょ銀行 通常貯金2	183		
	三井住友銀行 普通預金	100,472		
	ゆうちょ銀行 定額貯金	1,503,944		
	未収金		0	
	棚卸資産		253,971	
	テキスト 329冊	180,933		
	USB 78本	73,038		
	流動資産合計・・・①			4,091,750
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	(2) 無形固定資産			162,000
	ソフトウェア		162,000	
	ホームページ改訂費	162,000		
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②			162,000
	【A】資産合計 ①+②			4,253,750
(B-1)	負債の部			
1	流動負債			120,329
	未払金		0	
	未払法人税等		70,000	
	法人住民税	70,000		
	前受金		40,000	
	令和3年度年会費	28,000		
	令和4年度年会費	7,000		
	第12回JEMEA講演会参加費	5,000		
	預り金		10,329	
	源泉徴収税	10,329		
	流動負債合計・・・③			120,329
2	固定負債			0
	固定負債合計・・・④			0
	【B-1】負債合計 ③+④			120,329
	【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】			4,133,421

## 令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

## 1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）  
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

## 2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事 理事長	フクシマヒデオキ	[REDACTED]	令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		福島 英冲		令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○理事・監事 副理事長	ヨシカワノボル		令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		吉川 昇		令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○理事・監 副理事長	フジタアキ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 明希		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○理事・監事	イケナガカズトシ		令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		池永 和敏		令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○理事・監事	オオウチショウキチ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		大内 将吉		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○理事・監事	カシムラケイイチロウ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		榎村 京一郎	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
7	○理事・監事	シミズヒロキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		清水 弘樹	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
8	○理事・監事	スギハシアツシ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		杉橋 敦史	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
9	○理事・監事	センダカズアキ	令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		仙田 和章	令和2年5月22日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
10	○理事・監事	ツバキシユンタロウ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		椿 俊太郎	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	

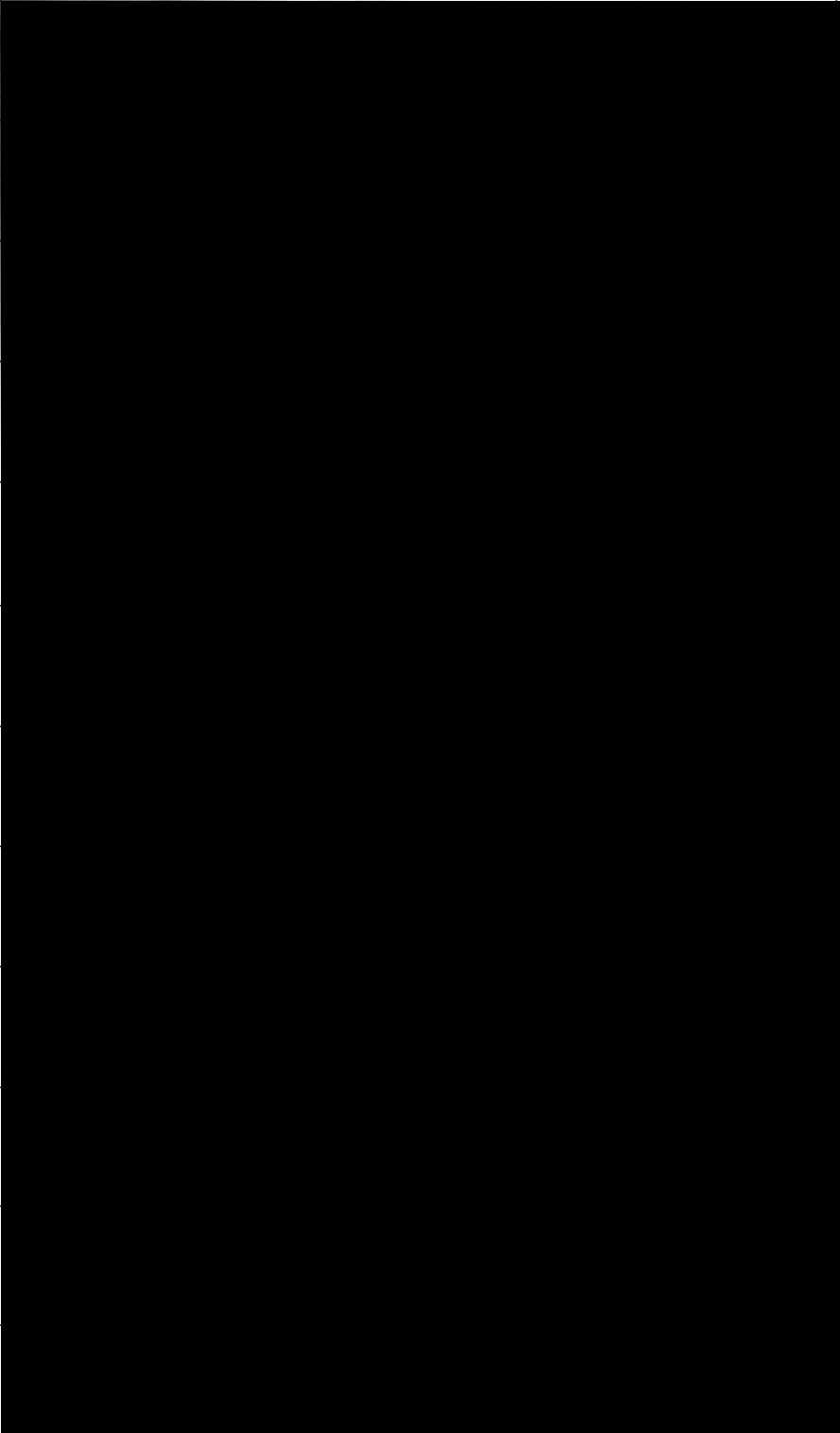
## 事業報告用

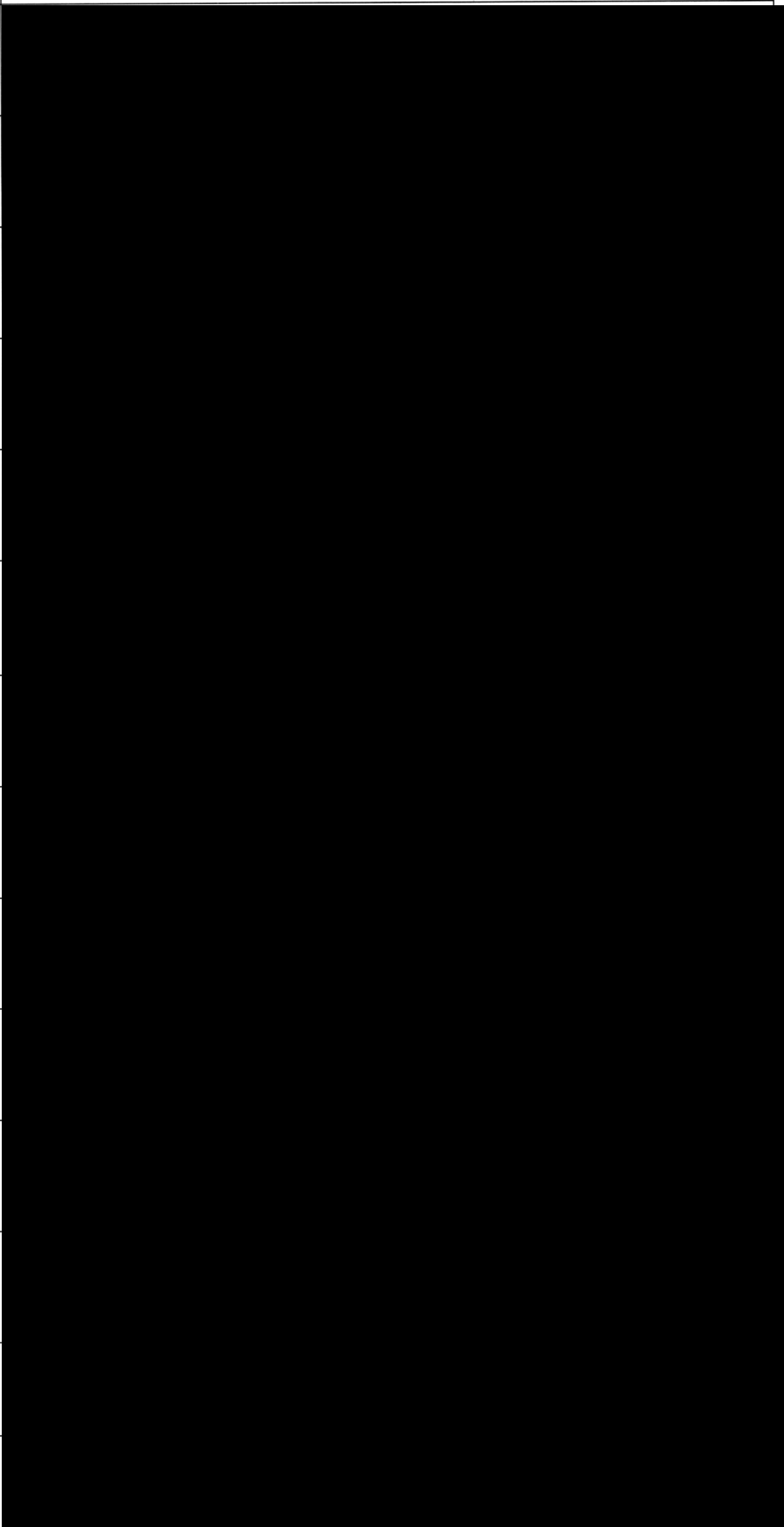
	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○理事・監事	ニシオカマサテ 西岡 将輝	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
12	○理事・監事	ミタニトモヒコ 三谷 友彦		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
13	○理事・監事	ムトウアキオ 武藤 彰男		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
14	理事・○監事	エンドウツカサ 遠藤 司		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
15	理事・○監事	ソガヒロフミ 曾我 博文		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

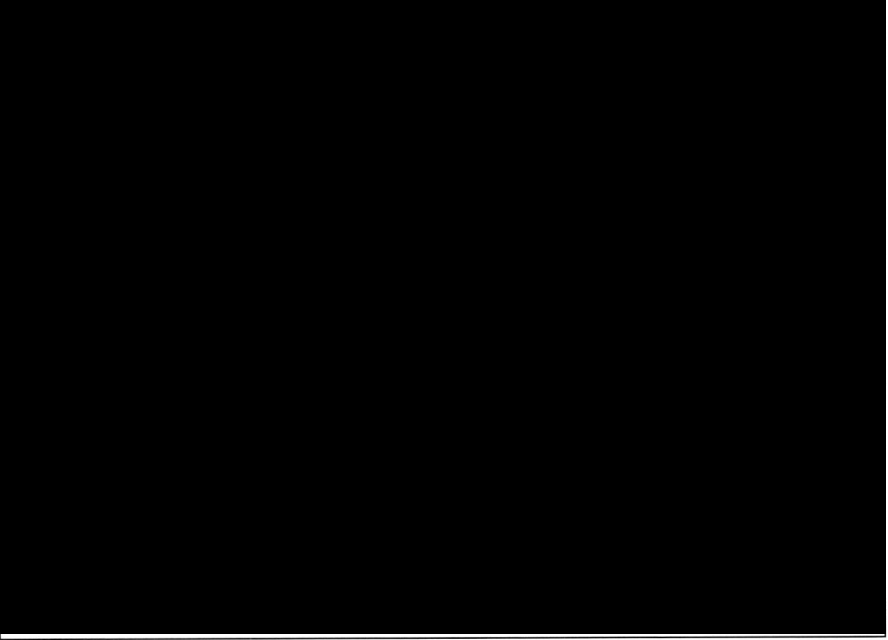


### 社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

	氏名	住所又は居所
1	二川 佳央	
2	和田 雄二	
3	佐藤 元泰	
4	竹内 和彦	
5	滝澤 力	
6	滝澤 博胤	
7	福島 英沖	
8	堀越 智	
9	遠藤 司	
10	加藤 俊作	
11	柳田 祥三	
12	松村 竹子	

氏 名		住 所 又 は 居 所
13	河野 巧	
14	辻 正治	
15	吉川 昇	
16	西岡 将輝	
17	大内 将吉	
18	吉田 睦	
19	篠原 真毅	
20	藤田 明希	
21	三谷 友彦	
22	杉橋 敦史	
23	清水 弘樹	
24	椿 俊太郎	
25	池永 和敏	
26	仙田 和章	

氏 名		住 所 又 は 居 所
27	桑原 なぎさ	
28	福島 潤	
29	山本 泰司	
30	佐藤 誠一	
31	佐藤 容子	

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会

理事長 福島 英沖 様

監 査 報 告 書

令和3年5月12日

特定非営利活動法人日本電磁波エネルギー応用学会の

令和2年度の活動計算書・貸借対照表、財産目録、

事業報告書、役員名簿、社員名簿について、監査した結果、正確

かつ適正であることを確認いたしましたのでここにご報告

申し上げます。

監事 遠 藤 司



監事 曾 我 博 文

